

平成21年6月期 第3四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 清夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 吉川 辰彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 0766-45-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	8,047	—	310	—	244	—	149	—
20年6月期第3四半期	8,761	1.2	741	48.2	703	—	346	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	11.59	—
20年6月期第3四半期	26.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	13,407	7,028	51.8	538.76
20年6月期	13,986	7,319	51.6	557.83

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 6,946百万円 20年6月期 7,220百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	3.50	—	4.00	7.50
21年6月期	—	3.50	—		
21年6月期 (予想)				3.50	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△6.9	630	△40.1	600	△25.3	240	△26.8	18.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年6月期第3四半期 | 13,077,000株 | 20年6月期 | 13,077,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年6月期第3四半期 | 183,456株 | 20年6月期 | 133,442株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年6月期第3四半期 | 12,907,692株 | 20年6月期第3四半期 | 12,945,886株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年7月1日から平成21年3月31日まで)におけるわが国経済は、米国の巨大な信用バブルの崩壊によってもたらされた、世界的規模での金融危機と不況が予想以上に国内経済に波及し、景気は急速に後退局面を迎えております。

この様な経済情勢のもと、当社グループの主力事業である港湾貨物の取扱いは、世界不況を背景に、下期以降輸出入貨物とも大幅に影響を受け、622万6千トンとなり前期比60万3千トン(△8.8%)の減少となりました。

この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、80億4千7百万円と前年同期比7億1千3百万円(△8.1%)の減収となり、効率の良い港運貨物の取扱いの減少により、営業利益は3億1千万円と前年同期比4億3千万円(△58.1%)の減益、経常利益は2億4千4百万円と前年同期比4億5千9百万円(△65.3%)の減益となり、四半期純利益は前年同期比1億9千7百万円(△56.8%)減益の1億4千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[港運事業]

港運事業の売上は、46億5千6百万円で前期比5億5千2百万円(△10.6%)の減収、営業利益は5億6千8百万円となりました。取扱数量は337万2千トンで前期比48万3千トン(△12.5%)の大幅な減少となりました。

主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミニウム・インゴット、鋼材、クローム鉱石等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨並びにスクラップ、パルプ等であります。

[通運事業]

通運事業の売上は、昨年9月末で大手製紙工場が閉鎖したことにより、JRコンテナの取扱いが大きく減少し、2億8千6百万円で前期比1億7千8百万円(△38.3%)の減収、営業損失は8千5百万円となりました。

取扱量は4万2千トンで前期比5万2千トン(△55.3%)の減少となりました。

主な取扱貨物は、紙、パルプ、コンテナ貨物等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、2億5千5百万円で前期比1千4百万円(6.0%)の増収、営業利益は3千2百万円となりました。

取扱量は43万8千トンで前期比4万5千トン(△9.4%)の減少となりました。

主な保管貨物は、オイルコークス・ダスト、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、化成品、その他の輸出入品であります。

[貨物自動車運送業]

貨物自動車運送業の売上は、ウッドチップ、石炭の輸送減により、18億4千4百万円で前期比1百万円(0.1%)の増収、営業利益は7百万円となりました。

取扱量は、2百37万3千トンで前期比2万1千トン(△0.9%)の減少となりました。

主な輸送貨物は、ウッドチップ、国際海上コンテナ貨物、炭材、アルミニウム・インゴット、工業塩、石膏、合金鉄、原木・製材、タイヤチップ等であります。

[ローリー運送事業]

ローリー運送事業の売上は、6億3百万円で前期比2千6百万円(4.7%)の増収、営業損失は2千8百万円となりました。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は3千万円、営業損失は1百万円で前期比と大きな変化はありません。

[その他事業]

その他事業の売上は、9億6千4百万円で前期比3千万円(△3.0%)の減収、営業利益は3千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は5億7千8百万円減少、負債は2億8千7百万円の減少、純資産は2億9千1百万円減少いたしました。

資産の減少の主な要因は、株式相場の下落により投資有価証券が5億5千5百万円減少したことなどです。

負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が1億7千万円、未払法人税等が2億6千3百万円減少したことなどです。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が5千1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億4百万円減少したことなどです。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、1億6千8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により3億3千8百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短・長期借入金の純増、親会社による配当金の支払等により2億5千9百万円の収入超過となりました。

これらの結果、当第3四半期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8千9百万円増加し、当第3四半期残高は5億6千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成20年8月19日に公表しました通期業績予想を据え置いております。これにつきましては、国内外のかつてない急激な景気悪化の影響により、取扱い貨物量は減少しており、今後業績が下振れる可能性があるものの、世界経済全体を取り巻く不透明な状況下において、取扱貨物量とそれに基づく業績を合理的に見積もることは出来ないという判断から、現時点では据え置きとしたものであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法や移動平均法による原則法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

③ 有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、平成20年度の法人税の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上原価における減価償却費が5,775千円減少し、売上総利益、経常利益及び四半期純利益は同額増加しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,476	538,703
受取手形及び売掛金	1,150,508	1,555,614
たな卸資産	14,133	25,905
繰延税金資産	85,778	44,385
その他	128,123	79,686
貸倒引当金	△4,285	△6,067
流動資産合計	2,038,734	2,238,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,109,327	5,111,932
減価償却累計額	△3,287,920	△3,180,878
建物及び構築物(純額)	1,821,407	1,931,054
機械装置及び運搬具	4,236,030	4,254,806
減価償却累計額	△3,390,387	△3,346,440
機械装置及び運搬具(純額)	845,642	908,366
土地	5,055,442	5,054,282
その他	499,212	487,636
減価償却累計額	△411,304	△405,389
その他(純額)	87,907	82,247
有形固定資産合計	7,810,399	7,975,950
無形固定資産		
その他	68,121	33,189
無形固定資産合計	68,121	33,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,429	2,393,426
長期貸付金	752,131	679,456
繰延税金資産	436,321	185,389
その他	466,432	504,483
貸倒引当金	△1,781	△23,379
投資その他の資産合計	3,490,534	3,739,376
固定資産合計	11,369,056	11,748,516
資産合計	13,407,790	13,986,744

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	475,701	646,452
短期借入金	1,013,996	701,635
1年内返済予定の長期借入金	918,016	850,158
未払金	33,985	51,227
未払法人税等	21,150	284,290
未払消費税等	40,084	29,473
賞与引当金	152,750	34,521
役員賞与引当金	13,597	19,600
その他	207,576	594,146
流動負債合計	2,876,859	3,211,505
固定負債		
長期借入金	2,037,420	2,039,053
退職給付引当金	1,180,486	1,196,003
役員退職慰労引当金	223,203	210,869
その他	61,699	9,704
固定負債合計	3,502,809	3,455,630
負債合計	6,379,669	6,667,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,513	1,367,580
利益剰余金	3,638,304	3,586,461
自己株式	△48,029	△26,534
株主資本合計	6,808,288	6,778,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,262	442,293
評価・換算差額等合計	138,262	442,293
少数株主持分	81,570	99,307
純資産合計	7,028,120	7,319,608
負債純資産合計	13,407,790	13,986,744

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,047,339
売上原価	7,182,935
売上総利益	864,404
販売費及び一般管理費	
役員報酬	94,984
給料及び手当	152,511
賞与引当金繰入額	24,834
退職給付引当金繰入額	19,566
その他の人件費	43,098
減価償却費	18,506
その他一般管理費	200,195
販売費及び一般管理費合計	553,697
営業利益	310,706
営業外収益	
受取利息	8,521
受取配当金	3,531
雑収入	28,634
営業外収益合計	40,687
営業外費用	
支払利息	52,807
持分法による投資損失	37,136
雑支出	16,834
営業外費用合計	106,777
経常利益	244,615
特別利益	
固定資産売却益	14,447
貸倒引当戻入額	23,411
その他	1,334
特別利益合計	39,192
特別損失	
固定資産売却損	2,678
固定資産除却損	7,175
投資有価証券評価損	5,846
投資有価証券売却損	835
特別損失合計	16,535
税金等調整前四半期純利益	267,273
法人税、住民税及び事業税	178,260
法人税等調整額	△68,149
法人税等合計	110,110
少数株主利益	7,602
四半期純利益	149,559

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	267,273
減価償却費	406,484
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	118,229
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,517
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,334
未払費用の増減額 (△は減少)	△258,731
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,003
受取利息及び受取配当金	△12,052
支払利息	52,807
持分法による投資損益 (△は益)	37,136
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11,769
有形固定資産除却損	7,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	835
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,846
売上債権の増減額 (△は増加)	405,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,611
その他	△144,603
小計	692,802
利息及び配当金の受取額	11,140
利息の支払額	△55,542
法人税等の支払額	△480,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△99,700
定期預金の払戻による収入	72,000
有形固定資産の取得による支出	△258,910
有形固定資産の売却による収入	14,447
無形固定資産の取得による支出	△41,238
投資有価証券の取得による支出	△8,731
投資有価証券の売却による収入	13,162
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,600
長期貸付けによる支出	2,700
長期貸付金の回収による収入	△75,374
その他	39,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	312,361
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△633,775
自己株式の取得による支出	△21,495
配当金の支払額	△97,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,072
現金及び現金同等物の期首残高	475,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	565,065

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)

	港運事業 (千円)	通運事業 (千円)	倉庫業 (千円)	貨物自動車 運送業 (千円)	ローリー 運送事業 (千円)	不動産 貸付業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,646,875	285,871	253,372	1,559,178	589,552	18,865	693,623	8,047,339	—	8,047,339
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,957	202	2,290	285,073	14,124	11,445	270,638	593,732	(593,732)	—
計	4,656,833	286,074	255,663	1,844,252	603,677	30,310	964,261	8,461,072	(593,732)	8,047,339
営業利益又は 営業損失(△)	568,840	△85,064	32,824	7,728	△28,226	△1,478	31,166	525,790	(215,083)	310,706

(注) 1 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が採用している売上集計区分を勘案して区分しました。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主な事業内容
港運事業	港湾運送事業、通関事業、船舶代理店
通運事業	J R コンテナ輸送
倉庫業	貨物保管事業
貨物自動車運送業	貨物自動車事業
ローリー運送事業	貨物自動車事業(ローリー輸送)
不動産貸付業	土地建物の賃貸
その他事業	網取放業務、商事部門、旅行部門

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間において在外子会社及び在外支店はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間において、海外営業収益がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	8,761,235
II 売上原価	7,480,753
売上総利益	1,280,481
III 販売費及び一般管理費	539,433
営業利益	741,048
IV 営業外収益	29,347
V 営業外費用	66,455
経常利益	703,940
VI 特別利益	2,943
VII 特別損失	3,840
税金等調整前四半期純利益	703,043
法人税、住民税及び事業税	309,617
法人税等調整額	43,005
少数株主利益	3,822
四半期純利益	346,597